

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		船山 世界		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報処理科		平成7年文部科学大臣告示 第7号	—																						
学科の目的	基本的なシステム開発技術から応用的な開発技術までを学び、多様化する業務アプリケーション開発の技術・知識を持った情報処理技術者を育成する。																										
認定年月日	平成27年2月25日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1710時間	495時間	0時間	1590時間	0時間	0時間																				
単位時間																											
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
280人	337人	41人	8人	8人	16人																						
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																						
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏季: 8月1日～9月10日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■春季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件		■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡		課外活動		■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会/コンテスト ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) 日本情報産業株式会社、株式会社NTTデータ ウェーブ、コープ情報システム株式会社、株式会社東日本技術研究所、ソバル株式会社 他多数 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。 各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業生数: 152人 ■就職希望者数: 131人 ■就職者数: 126人 ■就職率: 96% ■卒業者に占める就職者の割合: 83% ■その他 ・進学者数: 3人 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>①</td> <td>62人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>IT/パスポート</td> <td>①</td> <td>75人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>マイクロソフト オフィス Excelスペシャリスト</td> <td>③</td> <td>31人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>情報活用試験 3級</td> <td>③</td> <td>65人</td> <td>55人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	①	62人	23人	IT/パスポート	①	75人	30人	マイクロソフト オフィス Excelスペシャリスト	③	31人	14人	情報活用試験 3級	③	65人	55人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者	①	62人	23人																								
IT/パスポート	①	75人	30人																								
マイクロソフト オフィス Excelスペシャリスト	③	31人	14人																								
情報活用試験 3級	③	65人	55人																								
中途退学の現状	■中途退学者 23名 令和3年4月1日時点において、在学者335名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者312名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、経済上の理由 ■中途退学・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、父母等連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問		■中退率 7%																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日(令和4年度再受審予定) http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	①
田中 大介	株式会社アドービジネスコンサルタント	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
笠原 芳典	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
蓮見 圭亮	日本電子専門学校 情報処理科 学科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月9日(木)14:00～16:00 開催

第2回 令和4年3月3日(木)14:00～16:00 開催

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

【議題】クラウド技術の学習項目

学科の育成人材像は以下のように設定しています。「基幹系ならびにWeb系アプリケーションプログラマに必要なコンピュータ基礎知識ならびに客の要望やSEからの指示のもとプロジェクトの一員としてシステム開発ができる技能を有する技術者を目指します。」

上記の技術力を持った人材を育成するために情報処理科のカリキュラムを設計していますが、昨今のIT業界では、クラウド技術採用が急激に進んでおり、学科においても意見にあるような内容で来年度はクラウド技術の科目の運用を行っていく計画です。(添付「クラウド技術」シラバス参照)しかし、2年間という学習期間ならびにプログラマ育成学科でもあることもあり、どの程度の知識が求められているのか悩んでいます。実際、どのレベルまでの知識が専門学校卒業時まで必要でしょうか？また、過不足がありましたらご指摘いただけますでしょうか。

【意見】

・アマゾンが出しているAWSの意向戦略(7R)によると、オンプレミスに対して自動化ツールによる移行、または手動での移行を行うリホスト、他のクラウド基盤からの移行を行うリプラットフォーム、リブレースに近いリパーチェス、完全に内容から見直して新規に構築するリファクタリングがあり、上記4点でどのレベルまで学科で教えるか？

→リホストレベルではないか

→であれば2年間のカリキュラムとして問題ないとする。リプラットフォームまでできれば良いのではないかと考える

・2年間のカリキュラムとしては、現「クラウド技術」のシラバスでちょうど良いのではないか。

セキュリティ周りが上げられていなかったが、これから重要になるので取り入れた方が良い。

【活用】

・頂いた意見を参考に、MicroSoft社のMicroSoft Learnプログラムに参加すると共に、Azureに関するリホストレベルのコースを策定した。

また、全ての学生がAZ-900 Microsoft Azure Fundamentalsの取得ができるまでの知識を身に付けられるよう、カリキュラムを設計した。

セキュリティ部分についてもXSS、SQLインジェクション対策を中心にカリキュラムに取り入れた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

多様化する業務系アプリケーション開発の技術・知識を持った情報処理技術者を育成するため、科目:「システム設計演習」・「卒業制作」において、連携する情報処理システム企業(4社)より、目標提示ならびに評価・指導を受けることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学生は在学期間中に得た2年間の知識・技術の集大成ならびに連携している情報処理システム企業(ナビオコンピュータ、他2社)より受けた開発するシステム(作品)の目標提示をもとに、それらに沿ったシステム(作品)を開発する。システム(作品)の開発段階において、中間評価と指導内容をもとに修正等を反映し、最終的に評価と順位を付ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計演習	情報処理システムの企画から、設計・開発、テスト、運用までの概要をいくつかの演習テーマをもとに学習し、情報処理システムを構築するために必要なシステム設計技術を修得します。また、後半では2年間の集大成として、科目:卒業制作で開発するシステムのテーマを決める。	ナビオコンピュータ株式会社 株式会社クアトロシステム 株式会社ライテック 株式会社アーキテクトコア
卒業制作	科目:システム設計演習で決定したテーマをもとにシステムの計画・設計・開発および運用の各工程を実践的に経験し、システムを構築する。	

<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p> <p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 学校関係者評価委員会の分野別分科会ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、情報処理業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。これまでは、研修業者が主催するIT技術に特化した研修に参加していたが、今後は更に連携する情報処理システム企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画し、授業への展開やオリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。</p> <p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「クラウドネイティブまるごと理解 ～DevOpsからマイクロサービス、クラウドデザインまで～」(連携企業等:アイラーニング) 期間:令和3年8月20日(金) 対象:学科教員 内容:クラウドネイティブ化のために必要となる、DevOps、CI/CD、Docker、Kubernetes、サーバーレス、マイクロサービス、クラウドデザイン等の学習を行う。</p> <p>研修名「JavaScript プログラミング基礎」(連携企業等:富士通ラーニングメディア) 期間:令和4年9月21・22日 対象:学科教員 内容:Web アプリケーションを実装する際に使用するJavaScript の基本文法を学習する。制御文、関数、イベント処理といったJavaScript の文法に加え、オブジェクトを使用して、文字列操作、ウィンドウ操作、フォームの入力チェックなどを実装する方法について、説明と実習によって学習を行う。</p> <p>研修名「PHP 応用講座・PHP 実践講座」(連携企業等:フロンティアリンク ビジネススクール) 期間:令和4年3月16・17日 対象:学科教員 内容:動的Webページ・アプリケーションを作製する際の基本技術であるPHPについて、実践的なプログラミング手法を学習する。応用講座にてクラスや例外処理、Cookieやセッションなどを学習し、実践講座にてPHPによるデータベース接続・操作に関する技術の学習を行う。</p> <p>研修名「Azure基礎」(連携企業等:CTCテクノロジー株式会社) 期間:令和4年2月17日 対象:学科教員 内容:Azureのコンセプトに関する基礎レベルの知識を学習する。コアAzureサービス、コアソリューションと管理ツール、一般的なセキュリティとネットワークセキュリティ、ガバナンス、プライバシー、およびコンプライアンス機能、Azureのコスト管理とサービスレベル契約等について学習を行う。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー) 期間:令和3年8月2・5・6日 対象:新人教員 内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。</p> <p>研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和3年8月3・4日 対象:新人教員 内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。</p> <p>研修名「教授力向上研修」(連携企業等:株式会社 JOEN パートナーズ) 期間:令和3年8月17日 対象:全教員 内容:学生へ効果的に伝えるために、対面授業とオンライン授業の両面で活用できる資料作成の方法と話し方のポイントを修得する。</p> <p>研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和3年10月28～29日、12月27～28日 対象:中堅教員 内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。</p> <p>研修名「超eスポーツ学校 eスポーツ講座カリキュラム」(連携企業等:超eスポーツ学校) 期間:令和3年7月6日～9月15日 対象:学科教員 内容:本eスポーツ講座カリキュラムを通じて、eスポーツの授業への採用や部活動を促進し、eスポーツが持つ教育的価値の探索を行う。</p>
--

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「CN011 速習! IBM Cloud(Bluemix) ビジネスアプリケーション開発」(連携企業等:アイラーニング)

期間:令和4年7月13日 対象:学科教員

内容:IBM Cloudによるアプリケーション開発に興味をお持ちのビジネスパーソンを対象にした、アプリケーション開発のプロセスを速習する。

研修名「PHPで学ぶはじめてのWebアプリケーション」(連携企業等:株式会社カサレアル)

期間:令和4年9月12,13日 対象:学科教員

内容:Webアプリケーションに対する基本的なセキュリティ攻撃を体験しながら学習する。Dockerを使ったPHP開発構築で体験する。

研修名「KotlinによるAndroidアプリ開発入門」(連携企業等:株式会社カサレアル)

期間:令和4年8月1,2,3日 対象:学科教員

内容: Kotlinの基本文法や、その中で特徴的な「型推論」「Null安全」などについて学習する。

その後、画面の作成・イベントの取り扱い・データベースアクセスといったAndroidアプリで最低限必要な機能を学習する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー)

期間:令和4年7月29日・8月4日 対象:新人教員

内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。

研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センター)

期間:令和4年8月2・5日 対象:新人教員

内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。

研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センター)

期間:令和4年10月・12月 対象:中堅教員

内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、IT分野関連団体・IT関連企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する評価委員会では、本校自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や情報処理科の教育状況、目標達成度、進路状況、卒業生の情報処理業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性客観性・透明性を高めるとともに、情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導體制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導體制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育に付随する三つのポリシーを公開し、本校の関係者(在学生、保護者、入学検討者、関連企業など)へ周知を行うという点が十分ではないとの指摘事項に対して、令和3年度中に下記の対応を行った。

- ・本校のオフィシャルWebサイトにて、三つのポリシー(全学科共通、学科別)を公開し、本校の教育に関心を持つ方への周知を図った。
- ・令和4年度入学者向けの「学園生活ガイド(全学科共通)」と「学科ガイド(学科別)」に、三つのポリシーを掲載した上で全学生に配布をし周知を図った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
井沢 祐	株式会社ファンコーポレーション	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
篠原 たかこ	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
森 まり子	東京商工会議所 新宿支部	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
西田 政偉	株式会社ウィザス	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
品田 健	聖徳学園中学校高等学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
会田 由紀子	東京ギャラクシー日本語学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
前田 かざね		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高野 優美		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高橋 晶子		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
大山 宗良		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
山崎 ひかる		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
笹原 萌絵		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
岡本 沙織		令和3年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
武藤 遼河		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
宮下 好葉		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
水山 颯香		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
森 碧大		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年10月1日に更新)

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、情報処理科の教育成果として、学園祭の学科展示などに広く来場を促すなど、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<https://www.jec.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ハードウェア	コンピュータの構成要素や内部における数値表現、各装置の役割、入出力インタフェースの種類などについて学習します。	1前	60		○			○		○		
○			ソフトウェア開発技術	コンピュータを使う上で必要とされるOSなどのソフトウェアから業務システム開発における基本計画、外部設計、内部設計、プログラム設計、テスト仕様書の各工程概要を学習します。	1後	60		○			○			○	
			ネットワーク&セキュリティI	データ通信、通信ネットワークの役割、イントラネットの構築・運用に必要な技術学習します。	1前	30		○			○			○	
○			ネットワーク&セキュリティII	IT業界で必要とされているセキュリティの技術について学習します。	1後	30		○			○			○	
○			ITストラテジ&ITマネジメントI	ITパスポート試験に対応したシステム戦略・経営戦略・IT業界のプロジェクト管理・マネジメントなどを中心に学習します。	1前	30		○			○			○	
○			ITストラテジ&ITマネジメントII	基本情報技術者試験に対応したシステム戦略・経営戦略・IT業界のプロジェクト管理・マネジメントなどを中心に学習します。	1後	30		○			○			○	
○			Linux	サーバーOSとして業界標準であるLinuxの基本的な知識や操作について実習を通して学習します。	2後	60		△			○	○		○	
○			クラウド技術	業界標準となりつつあるクラウドコンピューティング技術をクラウド環境構築の実習を通して学習します。	2後	60		△			○	○		○	
○			問題解決技法	社会人として必要不可欠な問題発見から解決策の合意までワークと演習で学習します。	2後	60		○						○	
○			アルゴリズム	基本情報技術者試験対策として擬似言語によるアルゴリズムの表し方など、例題をもとに学習します。	1後	30		○			○			○	○

○		プログラミングⅠ	基本情報技術者試験対策として、アルゴリズムに沿ったプログラミングの基本から応用までを実習で確認しながら学習します。	1 前	150		△		○	○		○	○	
○		プログラミングⅡ	実務プログラミングで最も使用され応用範囲も広いJava言語を使ったオブジェクト指向プログラミングを学習します	1 後	120		△		○	○		○	○	
○		プログラミングⅢ	マルチスレッド、コレクション、WebなどJavaが持つ豊富な応用機能活用した現実的なプログラム開発技法を学習します。	2 前	120		△		○	○		○	○	
○		Windowsプログラミング	VisualStudioを使ってオブジェクト指向にもとづくプログラム開発技術（画面デザイン、コントロール、ファイル操作、データベース操作）を学習します。	1 後	120		△		○	○		○	○	
○		Web基礎	HTML、CSSなどWebアプリケーション開発に必要な知識と技術について実習で確認しながら学習します。	1 後	30				○	○			○	
○		Webプログラミング	PHPをもとにサーバとクライアントの関係について学習し、PHPの基本文法とPHP特有のWeb技術、データベースを利用したアプリケーションの構築について、練習問題と実習課題のプログラミングと実行を通して修得します。	2 前	120		△		○	○		○	○	
	○	Webサービス開発	JavaScriptやjQueryなどWebアプリケーションにおけるクライアントサイドのプログラム開発技法を学習します。	2 前	90		△		○	○		○	○	
	○	IoTプログラミング	IoTを意識した機械制御のプログラムを学習します。各種センサー等のしくみについても学習します。	2 前	90		△		○	○		○	○	
	○	アプリケーションプログラミング	業務アプリケーション開発に必要な知識と技術について、実例をもとに学習します。	2 後	90		△		○	○		○	○	
	○	モバイルアプリケーション	近年ビジネスシーンで活用されることが多くなったタブレット上で動作する実務プログラムの開発技法を学習します。	2 後	90		△		○	○		○	○	
○		システム設計演習	情報処理システムの企画から、設計・開発、テスト、運用までの概要をいくつかの演習テーマをもとに学習し、情報処理システムを構築するために必要なシステム設計技術を修得します。また、後半では2年間の集大成として、科目：卒業制作で開発するシステムのテーマを決定します。	2 前	60		△		○	○		○		○
○		SQL	データベースの機能、データの正規化、リレーショナルデータベース用言語：SQLについて、実習を通して学習します。	1 前	60		○		△	○		○	○	

○	データベースシステム開発	基本オブジェクトの作成、データ設計、商品売上システムなどの開発を、マイクロソフト社のAccessを使って実践的な技術として学習します。	2後	90	△	○	○	○	○	
○	データベース設計	システム開発者に必要なデータベースの設計技術を、事例をもとに学習します。	2前	30	○	○	○	○	○	
○	卒業制作	科目：システム設計演習で決定したテーマをもとにシステムの計画・設計・開発および運用の各工程を実践的に経験し、システムを構築する。	2後	180		○	○	○	○	
○	Officeスペシャリスト	マイクロソフト社のビジネスソフト：Excelを利用した実務レベルの操作を学習します。また、MOS検定試験の合格も目指します。	2前	90	△	○	○	○	○	
○	資格対策講座Ⅰ	基本情報技術者の合格目指す科目です。テーマ毎に問題を解きながら解説を行い、理解していきます。また、定期的に模擬問題などを実施し、詳細な分析をもとに弱点を克服します。尚、状況によって情報処理技術者試験の習熟度別コースを設定します。	1後	30	○	○	○	○	○	
○	資格対策講座Ⅱ	基本情報技術者試験の午後対策を中心に模擬問題の実施・解説を繰り返しながら、集中で授業を行います。	2前	15	○	○	○	○	○	
○	就職リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップ。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。	1後	30	○	○	○	○	○	
○	コンピュータリテラシー	業務等で必要となる知識として、マイクロソフト社のWord・Excel・PowerPointの使い方について例題をもとに実習形式で操作を学習します。また、Web関連のシステム開発で必要とされるHTMLの基本を学習します。	1前	30		○	○	○	○	
合計			30科目			2085単位時間				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。